

平成26年行政事業レビューシート

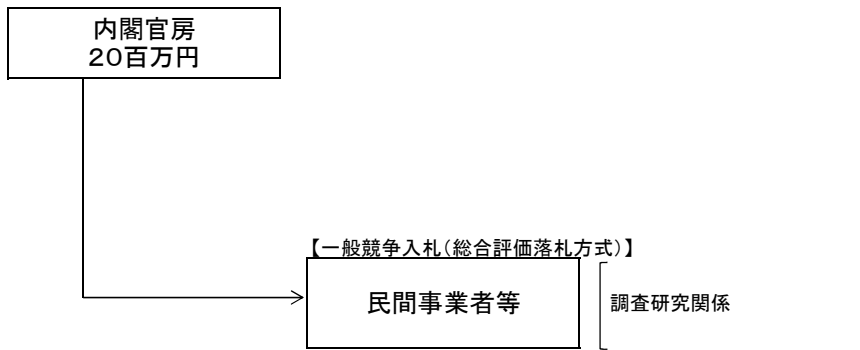
(内閣官房)

事業名	領土・主権内外発信推進経費	担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了(予定)なし	担当課室	領土・主権対策企画調整室	内閣参事官 久津摩 敏生				
会計区分	一般会計	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	領土・主権対策企画調整室の設置に関する規則	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を巡る厳しい安全保障情勢に鑑み、戦略的外交の推進の一環として、我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化することにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国を巡る厳しい安全保障情勢に鑑み、戦略的外交の推進の一環として、我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化するため、シンクタンクや有識者の知見を活用した領土・主権に関する発信に資する調査研究として、これまで体系的に整理されてこなかった、沖縄県を中心に散在する尖閣諸島に関連する資料、及び島根県を中心に散在する竹島に関連する資料を調査・整理の上、発信や研究に活用できるデジタル目録・資料集として編纂を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	20	41	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	20	41		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	これまで体系的に整理されてこなかった、沖縄県を中心に散在する尖閣諸島に関連する資料、及び島根県を中心に散在する竹島に関連する資料を調査・整理の上、発信や研究に活用できるデジタル目録・資料集として編纂を行うことにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図ることができる。	成果実績			-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査研究の実施件数	活動実績		-	-	-	-	
		当初見込み	件		-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査に必要な経費÷調査研究の実施件数	単位当たりコスト		-	-	-	10百万円/1件	
		計算式	百万円/件		-	-	-	20百万円/2件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	20	41					
	計	20	41					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国として、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場を強化することが必要である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努める。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	各調査結果は、国として、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化に資するものであり、十分活用される見込みである。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性	事業の実施にあたっては効率的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成26年度実施イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)